

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	15,352,013	15,998,143	64,922,806
経常利益 (千円)	738,845	1,250,427	3,713,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	463,531	808,758	2,303,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,141	1,018,008	1,835,671
純資産額 (千円)	19,217,764	21,561,871	20,712,287
総資産額 (千円)	49,058,004	51,996,128	52,834,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.60	49.66	140.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	37.8	35.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日～平成29年2月28日）における我が国経済は、米国新政権の政策や中国経済の減速、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不安定化などによる国内景気への影響が懸念されるなか、大規模な金融緩和をはじめ政府の各種経済対策の効果もあり、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅需要につきましては、低水準な住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策、相続税対策に伴う賃貸住宅の増加などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

こうしたなか当社グループは、床材や建具など主力の建材製品の拡販や、採算管理の徹底に取り組みました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。さらに、製造コストの低減や製品短納期化による競争力の強化、安全管理の徹底なども推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高15,998百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,202百万円（前年同期比68.0%増）、経常利益1,250百万円（前年同期比69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益808百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性に優れた建具類のシリーズ「BINOIE」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、循環可能な木材資源であり円安の影響を受けにくい国産材合板（自社生産の国産ヒノキ合板）を基材に使用したフローリングのシリーズ（「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他）など、主力の建材製品の拡販に努めました。

また、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、高付加価値製品の提案に努めるとともに、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に注力いたしました。さらに、採算管理の徹底による利益率の改善にも取り組みました。

この結果、住宅建材事業の売上高は9,905百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は886百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、依然として業界全体の製品在庫水準が低く、販売価格は緩やかな値上げ傾向で安定した合板相場が続いたことから生産、販売が好調に推移するなか、平成27年5月に稼動を開始した当社新合板工場も採算が改善、前年同期に比べ売上高・利益とも増加いたしました。一方、輸入南洋材合板は、急激な円安による一時的な要因から販売数量が増加し、前年同期に比べ売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、合板事業の売上高は6,092百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は663百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、32,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少1,152百万円、受取手形及び売掛金の減少75百万円、製品の増加631百万円、原材料及び貯蔵品の増加93百万円、繰延税金資産の減少218百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、19,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少206百万円、投資有価証券の増加240百万円、繰延税金資産の減少48百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加103百万円、短期借入金の増加601百万円、未払法人税等の減少871百万円、未払消費税等の減少497百万円、その他に含まれる未払費用の減少1,006百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少111百万円、長期未払金の増加197百万円、役員退職慰労引当金の減少363百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、21,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加808百万円及び配当による利益剰余金の減少138百万円、その他有価証券評価差額金の増加109百万円、非支配株主持分の増加65百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月28日		17,339,200		2,141		1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,800		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,284,400	162,844	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,844	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,053,800		1,053,800	6.1
計		1,053,800		1,053,800	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,445,102	10,292,850
受取手形及び売掛金	10,665,492	10,590,083
製品	6,544,628	7,176,535
仕掛品	1,134,117	1,076,721
原材料及び貯蔵品	1,986,011	2,079,344
繰延税金資産	533,349	314,484
その他	665,003	621,066
貸倒引当金	5,800	-
流動資産合計	32,967,905	32,151,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,338,802	2,300,765
機械装置及び運搬具（純額）	5,760,720	5,576,942
工具、器具及び備品（純額）	205,117	196,092
土地	4,529,685	4,529,685
立木	144,534	144,534
リース資産（純額）	238,037	219,317
建設仮勘定	44,588	87,950
有形固定資産合計	13,261,485	13,055,288
無形固定資産	145,104	128,762
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410,145	4,651,052
繰延税金資産	1,310,759	1,262,315
その他	741,537	749,622
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,460,442	6,660,990
固定資産合計	19,867,032	19,845,042
資産合計	52,834,938	51,996,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,242,150	9,345,182
短期借入金	7,426,428	8,027,654
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,744,196	1,475,306
未払法人税等	1,017,394	146,102
未払消費税等	755,789	258,187
賞与引当金	-	443,469
設備関係支払手形	592,295	567,580
その他	1,445,395	589,525
流動負債合計	22,263,408	20,892,769
固定負債		
社債	350,360	350,360
長期借入金	3,324,110	3,212,260
長期未払金	-	197,620
役員退職慰労引当金	413,330	49,840
環境対策引当金	73,554	73,554
退職給付に係る負債	5,501,445	5,493,316
その他	196,441	164,536
固定負債合計	9,859,241	9,541,487
負債合計	32,122,650	30,434,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	16,165,134	16,835,467
自己株式	423,682	423,682
株主資本合計	19,470,273	20,140,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,566	576,651
繰延ヘッジ損益	24,182	1,771
為替換算調整勘定	487,539	470,953
退職給付に係る調整累計額	593,629	579,695
その他の包括利益累計額合計	589,419	475,768
非支配株主持分	1,831,433	1,897,033
純資産合計	20,712,287	21,561,871
負債純資産合計	52,834,938	51,996,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	15,352,013	15,998,143
売上原価	11,771,795	11,815,510
売上総利益	3,580,218	4,182,633
販売費及び一般管理費	2,864,873	2,980,536
営業利益	715,344	1,202,096
営業外収益		
受取利息	1,994	1,611
受取配当金	9,979	10,799
業務受託料	600	5,080
経営指導料	15,865	14,798
持分法による投資利益	46,172	37,428
その他	12,420	22,398
営業外収益合計	87,032	92,115
営業外費用		
支払利息	26,615	21,760
売上割引	12,443	12,167
売上債権売却損	11,986	8,307
その他	12,486	1,550
営業外費用合計	63,531	43,785
経常利益	738,845	1,250,427
特別利益		
補助金収入	-	42,500
特別利益合計	-	42,500
特別損失		
固定資産除却損	-	3,834
固定資産圧縮損	-	42,500
特別損失合計	-	46,334
税金等調整前四半期純利益	738,845	1,246,592
法人税、住民税及び事業税	92,488	122,158
法人税等調整額	130,863	224,014
法人税等合計	223,352	346,173
四半期純利益	515,493	900,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,962	91,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,531	808,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	515,493	900,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,590	109,237
繰延ヘッジ損益	66,808	25,953
退職給付に係る調整額	8,825	17,774
持分法適用会社に対する持分相当額	191,778	16,532
その他の包括利益合計	479,351	117,590
四半期包括利益	36,141	1,018,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,838	922,409
非支配株主に係る四半期包括利益	14,302	95,599

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結累計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	476,773千円	446,610千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,572	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	138,425	8.50	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,011,729	5,340,284	15,352,013		15,352,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高		631,296	631,296	631,296	
計	10,011,729	5,971,580	15,983,309	631,296	15,352,013
セグメント利益	763,137	257,883	1,021,020	305,676	715,344

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 323,312千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,905,618	6,092,525	15,998,143		15,998,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高		660,732	660,732	660,732	
計	9,905,618	6,753,257	16,658,875	660,732	15,998,143
セグメント利益	886,323	663,698	1,550,021	347,925	1,202,096

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等23,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 371,801千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 27円60銭	1株当たり四半期純利益金額 49円66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,531	808,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	463,531	808,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,796	16,285

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。